

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
 詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイトをご覧ください。

2018年8月10日、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社は2018年12月期第2四半期決算を発表した。

四半期業績推移 (百万円)	FY12/16				FY12/17				FY12/18				FY12/16 FY12/17 FY12/18				FY12/16 FY12/17 FY12/18				前年比増減 1H
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	1H	1H	1H	1H会予	進捗率	実績	実績	修正会予	進捗率		
売上高	743	592	578	597	665	615	636	651	698	694	1,334	1,279	1,392	1,391	100.0%	2,509	2,567	2,850	48.8%	+112	
医療アシスタンス	636	482	467	481	548	501	520	531	578	569	1,118	1,049	1,147			2,066	2,101			+98	
ライフアシスタンス	107	110	111	116	116	114	116	120	120	124	217	230	245			443	466			+14	
YoY	-1.4%	-0.2%	-1.2%	-0.4%	-10.5%	3.9%	10.0%	9.2%	5.0%	12.9%	-0.9%	-4.1%	8.8%	8.7%		-0.9%	2.3%	11.0%			
医療アシスタンス	-1.9%	-1.6%	-2.8%	-2.3%	-13.7%	3.9%	11.3%	10.4%	5.3%	13.7%	-1.8%	-6.1%	9.3%			-2.1%	1.7%				
ライフアシスタンス	1.8%	6.0%	6.1%	8.1%	8.9%	3.8%	4.6%	3.9%	3.2%	9.2%	3.9%	6.3%	6.2%			5.5%	5.3%				
売上総利益	180	161	145	159	144	140	165	165	172	181	340	283	353			644	613			+70	
YoY	10.1%	16.1%	10.3%	2.0%	-20.1%	-13.0%	13.7%	3.5%	20.1%	29.4%	12.8%	-16.7%	24.7%			9.4%	-4.9%				
売上総利益率	24.2%	27.2%	25.1%	26.7%	21.6%	22.7%	25.9%	25.3%	24.7%	26.1%	25.5%	22.1%	25.4%			25.7%	23.9%			3.2pp	
販管費	121	123	122	128	132	149	137	133	140	141	244	281	281			494	550			+0	
YoY	5.3%	14.4%	7.1%	9.0%	9.1%	20.6%	12.3%	3.7%	6.0%	-5.0%	9.7%	14.9%	0.2%			8.9%	11.4%				
販管費比率	16.3%	20.8%	21.1%	21.4%	19.9%	24.2%	21.5%	20.4%	20.1%	20.3%	18.3%	21.9%	20.2%			19.7%	21.4%			-1.7pp	
営業利益	59	37	23	31	12	-9	28	32	32	40	96	3	72	72	100.4%	150	63	115	62.9%	+70	
医療アシスタンス	126	100	83	94	79	77	102	102	107	111	227	156	218			403	360			+62	
ライフアシスタンス	28	32	31	35	32	20	19	24	29	31	60	52	61			126	95			+9	
消去又は全社	-96	-95	-91	-97	-100	-105	-94	-94	-104	-102	-191	-205	-206			-379	-393			-2	
YoY	21.6%	21.7%	31.0%	-19.1%	-80.4%	-	20.7%	2.8%	182.2%	-	21.7%	-97.1%	2,517.1%	2,505.9%		11.1%	-58.3%	83.6%			
医療アシスタンス	17.9%	13.7%	1.4%	-8.4%	-37.6%	-23.5%	23.7%	8.9%	35.7%	44.6%	16.0%	-31.3%	40.1%			6.3%	-10.7%				
ライフアシスタンス	1.7%	19.8%	36.7%	30.6%	13.7%	-38.0%	-38.7%	-30.8%	-9.2%	59.0%	10.5%	-13.6%	16.6%			21.4%	-24.5%				
営業利益率	7.9%	6.3%	4.0%	5.3%	1.7%	-1.4%	4.3%	5.0%	4.7%	5.7%	7.2%	0.2%	5.2%	5.2%		6.0%	2.4%	4.0%		5.0pp	
医療アシスタンス	19.9%	20.8%	17.7%	19.5%	14.4%	15.3%	19.7%	19.2%	18.5%	19.5%	20.3%	14.8%	19.0%			19.5%	17.1%			4.2pp	
ライフアシスタンス	26.6%	28.9%	27.7%	30.5%	27.8%	17.3%	16.2%	20.3%	24.4%	25.2%	27.8%	22.6%	24.8%			28.5%	20.4%			2.2pp	
経常利益	45	18	10	46	6	-20	24	29	25	39	63	-14	63	63	100.2%	119	39	100	63.1%	+77	
YoY	-0.1%	-44.2%	-25.3%	12.8%	-86.0%	-	134.7%	-37.1%	288.4%	-	-18.4%	-	-	-		-9.5%	-67.3%	157.0%			
経常利益率	6.1%	3.0%	1.8%	7.7%	1.0%	-3.3%	3.8%	4.4%	3.5%	5.6%	4.7%	-1.1%	4.5%	4.5%		4.7%	1.5%	3.5%		5.6pp	
当期利益	28	12	7	17	5	-20	23	17	18	26	40	-15	44	44	101.1%	64	25	69	64.5%	+60	
YoY	-27.7%	-51.5%	-18.2%	-3.1%	-83.7%	-	227.2%	3.3%	292.1%	-	-36.8%	-	-	-		-28.4%	-60.6%	173.2%			
当期利益率	3.8%	2.0%	1.2%	2.8%	0.7%	-3.2%	3.6%	2.7%	2.6%	3.8%	3.0%	-1.2%	3.2%	3.2%		2.6%	1.0%	2.4%		4.4pp	
日本人出国者数	4,158	3,754	4,807	4,398	4,528	3,873	4,994	4,475	4,621	4,162	7,912	8,400	8,783			17,116	17,869			+383	
YoY	3.3%	4.3%	7.1%	7.3%	8.9%	3.2%	3.9%	1.8%	2.1%	7.5%	3.8%	6.2%	4.6%			5.6%	4.4%				
訪日外客数	5,753	5,961	6,263	6,062	6,537	7,220	7,439	7,494	7,619	8,280	11,714	13,757	15,899			24,039	28,691			+2,141	
YoY	39.4%	19.0%	17.1%	15.5%	13.6%	21.1%	18.8%	23.6%	16.5%	14.7%	28.2%	17.4%	15.6%			21.8%	19.4%				

出所：会社資料よりSR作成

海外出国者数と医療アシスタンス案件発生数 (前年同月比)													
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
海外出国者数	2011年	1%	8%	-9%	-8%	-9%	-3%	4%	9%	6%	6%	7%	12%
	2012年	4%	13%	22%	27%	24%	17%	9%	10%	-1%	-3%	-4%	-2%
	2013年	2%	-9%	-5%	-12%	-12%	-12%	-9%	-6%	-4%	2%	-2%	3%
	2014年	-8%	-2%	-3%	-4%	1%	-1%	-3%	-3%	-2%	-5%	-3%	-5%
	2015年	-1%	-11%	-4%	-4%	-1%	-8%	-7%	-7%	0%	-0%	-1%	-4%
	2016年	3%	6%	1%	9%	-2%	7%	10%	10%	2%	4%	10%	8%
	2017年	1%	12%	12%	-1%	7%	4%	3%	4%	5%	-0%	5%	1%
	2018年	10%	-7%	4%	10%	5%	6%						
同社案件発生数	2012年	1%	21%	19%	11%	29%	14%	17%	11%	20%	30%	29%	32%
	2013年	40%	7%	6%	13%	0%	2%	13%	15%	20%	11%	5%	-1%
	2014年	3%	8%	9%	14%	2%	9%	0%	-4%	-8%	0%	-12%	-3%

出所：日本政府観光局 (JNTO)、同社資料よりSR作成

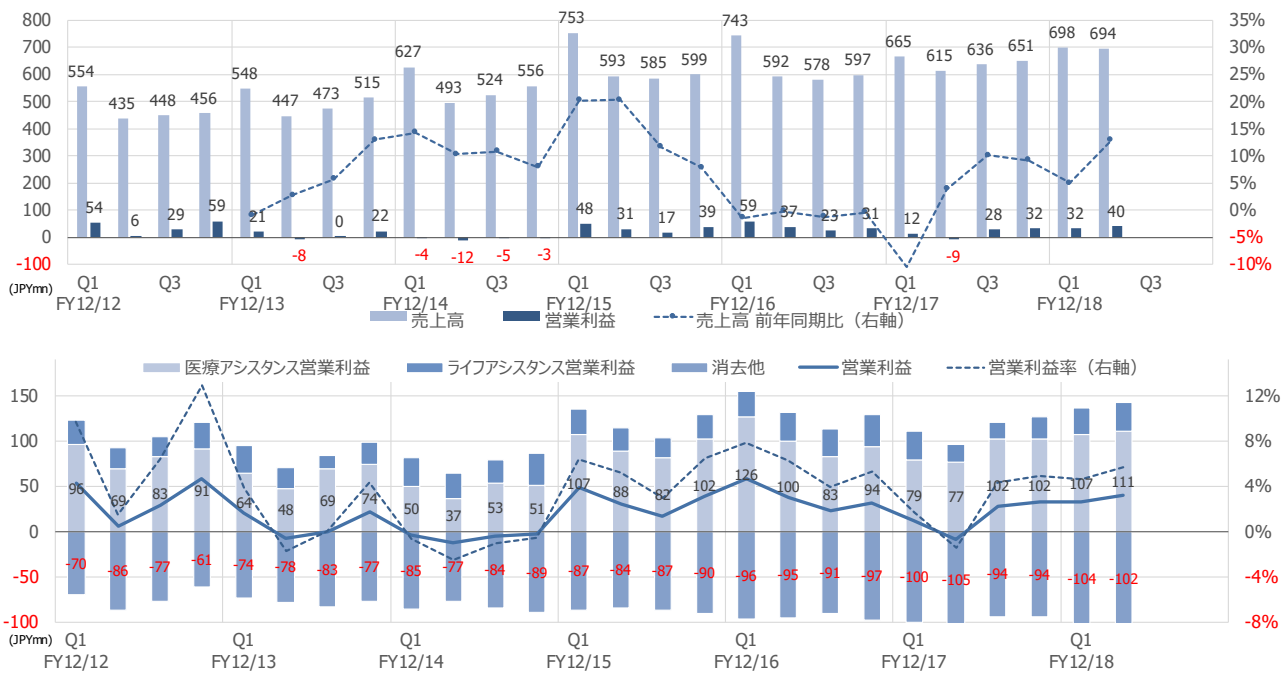
注：案件数は、新年度に入り新たに契約したビジネスを除いた既存ビジネス対比

四半期業績の傾向として、第1四半期は官公庁向けの案件が集中する傾向にある。そのため、医療アシスタンス部門の売上高が他四半期比で膨らみ、結果、第2四半期は第1四半期比で減収となっている。

2018年12月期第2四半期決算（2018年8月10日発表）

- ▷ 1H：8.8%増収、好調な外部環境を追風に各事業で増収。主力海外旅行保険付帯サービスが10%以上増加と業績を牽引
 - ▶ 既存事業：海外旅行保険付帯サービスで取引先・医療機関等に対する積極的アプローチが奏功、10%超の増収維持
 - ▶ 成長事業：法人・大学・セキュリティ向けの需要増により好調維持。顧客数が安定的に増加する営業体制を構築
 - ▶ 新規：インバウンド（外国人患者受入）は堅調に推移。訪日外国人増加に伴い緊急対応型アシスタンスも増加
- ▷ 営業利益：70百万円営業増益。人と設備への投資や業務量拡大による人件費等費用増を吸収、期初計画を上回って着地
- ▷ トピックス：一般社団法人日本病院会から電話医療通訳事業とインバウンド医療コーディネートサービスを受託
- ▷ 上方修正：7月25日に通期業績予想上方修正（45百万円営業増益）。コスト削減が進むもAI活用等高水準投資を実施予定

業績推移



業績概要

1H：8.8%増収、好調な外部環境を追風に各事業で増収。主力海外旅行保険付帯サービスが10%以上増加と業績を牽引

2018年12月期1H業績は、8.8%増収、70百万円営業増益となった。同社の主要業務である日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスは9.3%増収となった。2017年12月期下期から取り組んでいる取引先・医療機関等に対するアプローチをグループ全体で積極的に実施したことに加え、海外出国者数の増加が奏功して前年比10%以上の増収と業績を牽引するなか、次なる成長を担う事業法人向けアシスタンス、留学生危機管理、セキュリティ・アシスタンスの各サービスが順調に推移した。ライフアシスタンス事業も6.2%増収、順調を維持し一部新規サービスの開始も業績に寄与。このように良好な決算であったが、既に7月25日に上期及び通期業績の上方修正を発表済みであり、驚きはない。

なお、主力サービスである海外旅行保険付帯サービスにおいては、同社ではFY12/17後半に底を打ったとしていたが、実績にも着実に表れ、FY12/17Q3以降は前年比10%以上の成長を継続している模様である。

医療アシスタンス

サービス別には、a) 海外旅行保険付帯サービス：取引先・医療機関等に対するアプローチをグループ全体で積極的に実行したことに加え、海外出国者数の増加が奏功して売上が回復・拡大、b) 顧客先海外プロジェクト事業への医療アシスタンスサービスの提供が好調、c) 法人・大学・セキュリティ売上：顧客ニーズの高まりと同社ビジネスに対する認知度向

上を受けて売上が増加、d) インバウンド：医療ツーリズムにおいては外国人患者受入事業も着実に増加し医療搬送の実績を積上げた。これらの結果、売上高は前年比9.3%増収となった。

利益面では、医療アシスタンス事業において北京センターの移転・拡張を実施するなど、人と設備への投資を継続して実施したために関連コストが前年を上回ったが、増収効果で吸収して44.6%増益となった。

ライフアシスタンス事業

業務量拡大のため人件費コストが増加したものの、増収効果により16.6%営業増益となった。既存取引先との継続的契約を締結し業績の安定化に繋がった効果が表れている。これは、同社のサービス提供が評価されたもの。加えて、内容は非開示ではあるが新規サービスも開始、Q2から業績に貢献し6.2%増収となった。

FY12/18に向けて

上期実績の好調を踏まえて、2018年7月25日に同社は2018年12月期上期及び通期連結業績予想の修正を発表した。

修正予想

(百万円)	FY12/17			FY12/18 修正予想			FY12/18 期初予想			差異		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	1,279	1,288	2,567	1,391	1,459	2,850	1,400	1,500	2,900	-9	-41	-50
YoY	-4.1%	9.6%	2.3%	8.7%	13.3%	11.0%	9.4%	16.5%	13.0%			
売上原価	996	958	1,954									
売上総利益	283	329	613									
YoY	-16.7%	8.4%	-4.9%									
利益率	22.1%	25.6%	23.9%									
販管費	281	270	550									
売上比	21.9%	20.9%	21.4%									
営業利益	3	60	63	72	43	115	17	53	70	55	-10	45
YoY	-97.1%	10.3%	-58.3%	2,505.9%	-28.2%	83.6%	515.3%	-11.5%	11.7%			
利益率	0.2%	4.7%	2.4%	5.2%	2.9%	4.0%	1.2%	3.5%	2.4%			
経常利益	-14	53	39	63	37	100	13	47	60	50	-10	40
YoY	-	-5.8%	-67.3%	-	-29.8%	157.0%	-	-10.8%	54.2%			
利益率	-1.1%	4.1%	1.5%	4.5%	2.5%	3.5%	0.9%	3.1%	2.1%			
当期純利益	-15	41	25	44	25	69	10	25	35	34	-	34
YoY	-	69.5%	-60.6%	-	-38.3%	173.2%	-	-38.3%	38.6%			

出所：会社資料よりSR作成

修正理由

上期は、売上は海外出国者数増加の好環境に恵まれ、海外旅行保険付帯、事業法人向けアシスタンス、留学生危機管理、セキュリティ・アシスタンスなど各サービスの提供が堅調に推移し、外国人患者受入を実施する国際医療事業も外国人受入医療機関の加入増加を受けて着実に実績を上げた。費用面でも、コスト削減、為替が対ドルで円高に推移したことから、ドル建ての海外センターコストが低く抑えられ当初予算を下回る見込みであり、利益面では増益と上方修正となった。

下期は上期同様の事業環境は続くものの、費用面でセキュリティ情報サービスでのAI活用等高水準の投資が予想されるため、下期営業利益は期初計画比10百万円の減少を見込んでいる。ただ、上期実績を受け、通期では上方修正となっている点に留意したい。

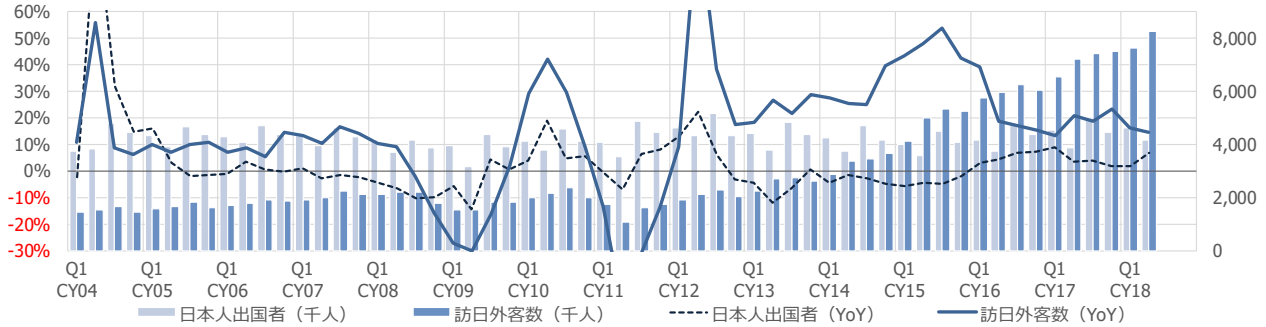
2018年12月期は投資の年として、海外拠点を強化。2018年4月に中国北京センターの移転・拡張を実施

FY12/18は投資の年として位置付けており、海外各拠点の強化を図っている。まずは2018年4月に中国北京センターの移転・増強を実施した。北京拠点は、1) 営業強化、2) インバウンド窓口機能の強化を図る方針。海外旅行保険付帯サービスとしての医療アシスタンスは、「クレームオンリーケース」と「アシスタンスケース」に分類される。前者は中国では競争にかなり厳しい営業攻勢をかけられており、2017年前半は売上減につながっていた。2017年後半より対応策を実施し、現在は回復している。北京拠点で営業を強化することで、今後は両方の獲得を目指し、更なる売上増を狙う。また、インバウンドについては、中国のマーケット自体は縮小しているものの依然として規模は大きいと見られ、ボリュームを狙っていくとしている。なお、中国拠点には取締役が常駐することとなり、同社の中国拠点への期待が窺われる。

クレームオンリーケースとは、同社が電話による対応をしないで、顧客の病院受診があった場合に同社が損害保険会社に対価を請求する場合をいう。一方、アシスタンスケースとは、同社のコーディネーターが電話による対応をし、医療アシスタンスサービスを提供して、顧客が病院受診をし、同社が損害保険会社に対して対価を請求する場合をいう（提供サービスにより病院受診をしないケースもある）。

業績補足

日本人出国者数及び訪日外客数推移



出所：法務省、日本政府観光局よりSR作成事業環境

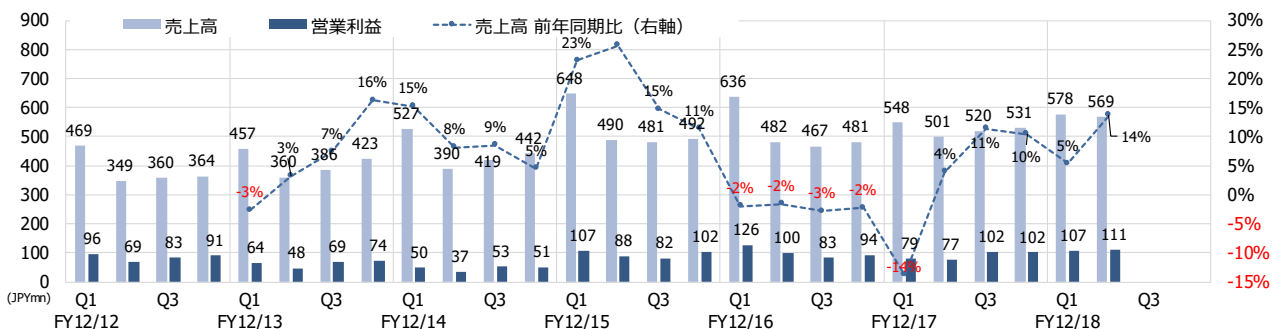
海外旅行保険付帯サービスは10%以上増収。同社では底打ちとみており、FY12/18は売上回復・拡大を見込む

なお、海外旅行保険の付帯サービスはFY12/17Q3以降は前年比10%以上増収を継続、一段階上の売上となったとみられる。同サービスは医療機関での精算時に同社が立替及び保険会社から回収して手数料を得ている。大きくは、a) アシスタンスケース：ユーザから問い合わせを受けて現地医療機関を紹介し、治療後はキャッシュレスで精算、そして同社がその内容を精査、b) クレームオンリーケース：ユーザが現地の対応医療機関で治療しキャッシュレスでの精算、に分かれる。FY12/17は前者が堅調に推移していたが、後者の伸び悩みが業績に影響を与えていた。

後者は本来的には同社経由であるべきだが、様々な事情から競合他社への流出が起こっていた。これに対して同社は各種対応策を講じ、夏頃より効果が表れ、FY12/17下期には底打ちしたとしていた。Q1の結果からは底打ちが確認できよう。Q2も好調が継続し、Q3以降も安定して増収を見込んでいる模様だ。また、同社では、品質の高さを訴求することで多くの市場シェア獲得を目指しており、顧客基盤の拡大（＝シェア拡大）の可能性も高まっているとのこと。

同サービスは既にサービスネットワークを構築しており、増収による利益への影響度は大きい。短期的にはQ2以降の更なる積み上げを、中長期的には顧客基盤の拡大に注目したい。

医療アシスタンス事業、四半期業績推移（百万円）



出所：会社資料よりSR作成

海外危機管理へのニーズ増大・同社ビジネスの認知度向上・営業強化で法人・大学・セキュリティ売上は好調継続

また、同社が注力する法人・大学・セキュリティの売上は海外危機管理の必要性の高まりと同社ビジネスに対する認知度向上により、好調に推移し増収。こちらも海外旅行保険付帯サービスと同様に増収による利益貢献が大きい事業とSR社ではみている。事業法人向けアシスタンスサービス（医療/セキュリティ）の顧客数は2018年1月末時点では160社強にまで拡大、学校法人向けも70校強へと着実に増加、収益基盤強化に寄与している。毎月順調に伸びており、デファクトスタンダードになりつつあるとのこと。従来は大学や研究機関中心であったが、高等学校や専門学校も増えてきている模様だ。

また、大学においては他学部への横展開も進んでいるとみられる。注目したい。また、同社の強みとして海外拠点社員が駐在してアシスタンスをフォローする点と、日本の医療者を医療搬送等で有事の際に海外に送り出せる点が挙げられる。こうした点が顧客獲得につながっているとみられる。

好調な背景としては、営業体制の強化も効果が出てきている点があげられよう。安定的に顧客数が積み上がる体制が構築されつつある。同サービスは、倉田副社長（2015年10月同社入社、2017年3月取締役、同8月副社長）の下、営業体制の強化が図られた。金融機関からの紹介案件も増加し、競合企業からの切替も進むなど、着実に新規顧客を積上げている模様である。また、倉田副社長自らトップ営業に赴くなど、営業人員も影響を受けて士気が上がっているとみられる。

なお、2017年4月にはJICA（Japan International Cooperation Agency、国際協力機構）と海外セキュリティサービスに関する契約を締結。海外で活躍するJICA職員や関係者、JICAの登録企業等に対してセキュリティアシスタンスサービスを提供する。2018年4月には、契約の更新により契約内容が拡大した。同サービスは対象範囲（地域、人員）が広いほど基本料金は高めになるとみられるが、一方で、コスト負担も重くなることから収益性への影響は今後の状況を見極めたいが、中長期的な成長に繋がる案件になることを期待したい。

そして、セキュリティサービスでは新たな収益機会の増加を目指して、スマートフォンアプリを用いたサービスの開発を進めており、2018年1月より「OSSMA LOCATOR」（留学生危機管理サービス）アプリの提供を開始した。所在地の報告と安否確認応答が手軽にできる模様。アプリの特徴は、個人個人をきめ細かく補足して安否確認ができること。

トピックス：留学生向け安否確認システムが外務省システムと連携、在外公館の安全情報及び緊急一斉通報受取可能に
同アプリは、2018年5月には登録された情報が自動的に外務省の「たびレジ」と連携するように機能を拡張し、より学生の安全性が高まった。また、利用者は「たびレジ」による安全情報メールや在外公館が出す緊急一斉通報を受け取ることが可能となった。なお、OSSMA LOCATORは、基本的には順調に進捗している。現時点では開発途中のため無料提供だが、将来的に有料化や法人への展開も見込んでいるとのこと。詳細は不明ながら、大きく化ける可能性もあるとみられる。こちらも注目したい。なお、2017年8月には営業に精通した人物を外務省から副社長として登用、組織面でも強化が図られている模様である。

インバウンドビジネスが堅調。訪日外国人増加に伴い、日本の医療機関へ患者の緊急対応手配・問い合わせ増加

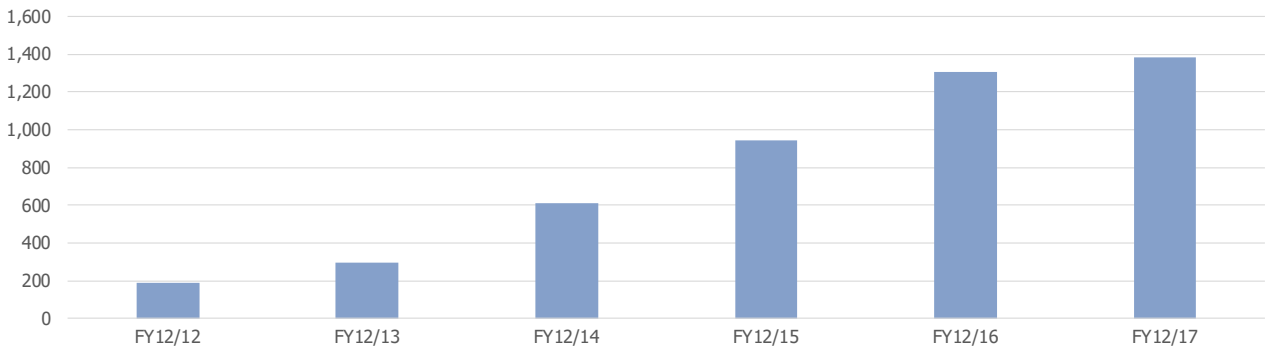
また、インバウンドビジネスも好調で、外国人患者受入事業は前年比で増収となった。医療ツーリズム関連事業が、2017年1月に「ジャパンインターナショナルホスピタルズ」41医療機関の内28医療機関から医療渡航支援企業として指定されたことを追い風に、海外からの外国人患者受入事業は着実に増加している。

ただ、医療ツーリズムは非常に手間がかかり、且つ競合も多く、思ったようには伸ばせていない模様。背景には、タイ、シンガポール、メキシコ等の国ごとの競争となっていることがあげられる。今後は日本が諸外国と比べて明らかに優れている分野（例：重粒子線）へ特化していく、としている。売上は2017年12月期通期でようやく黒字化を達成。前年比30%増ペースで徐々に増加しており、2018年12月期は利益寄与を見込む。同社では、課題として日本の高度医療の認知度の低さをあげている。現地セミナーやネット情報等の地道なプロモーション活動が成果を上げつつあるとしている。中国オフィスでも地道な営業活動、WeChat等のSNSツールによる広告宣伝も実施しており、季節的な変動はあるものの堅調に推移しているとしている。

医療搬送案件は、医療滞在ビザ発給数と概ね同様の伸びを示している模様だ。訪日外国人が増加するにつれて、日本に医療機関へ患者を緊急対応で手配するケース及び問い合わせ件数が増加し、緊急対応型アシスタンスのケース発生数も増加しているとのこと。売上は堅調なもの、外国人患者の医療費未払リスクがあり、すべてのニーズが取り込めていない。また、その他インバウンドサービスとして、日本で外国人従業員を雇用している企業や、日本への外国人留学生を受け入

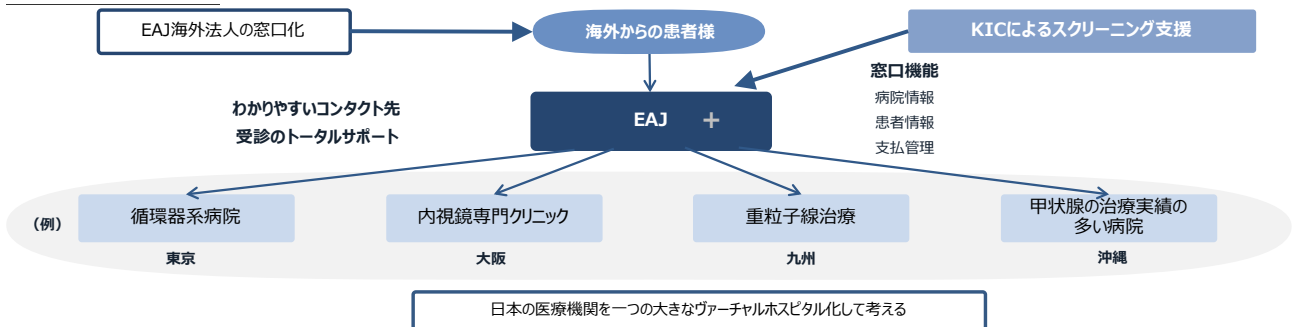
れている大学からのニーズも増加している。今後は、増加するニーズにしっかりと対応するため、官公庁・保険会社等と様々な施策を検討している。

医療滞在ビザ発給数



出所：外務省よりSR

インバウンドビジネス



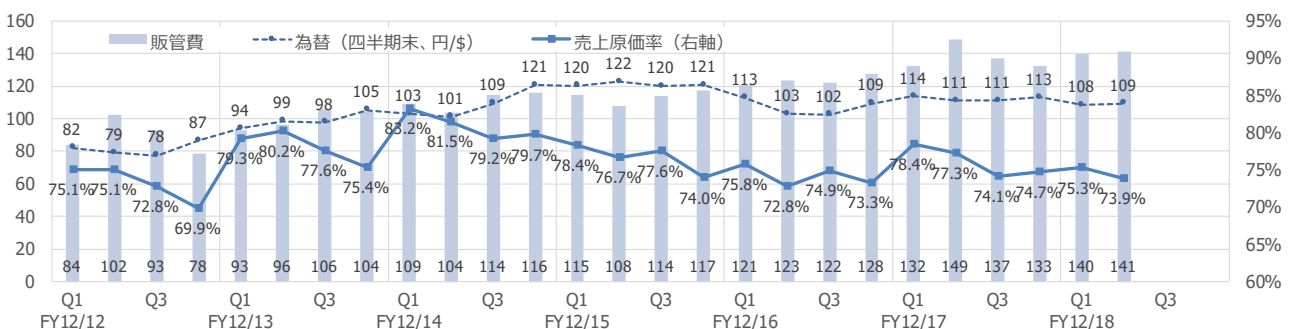
出所：会社資料よりSR作成

参考

販管費及び原価率

原価率が上昇してみえるが、売上減少に伴うものでコスト構造に変化がある訳でないとのこと。固定費が主体で変動費が相対的に低位な収益構造を持つサービスの売上減によるものとSR社ではみている。また、販管費の上昇は将来的な成長を見据えて先行的な費用が主体。2018年3月時点では、2018年12月期も先行投資が継続する見込みとしており、FY12/18Q1は北京オフィスの移転・拡充や人手不足による採用コスト増により販管費率は0.4pt悪化した。将来的に売上増に繋がった際は固定費比率が薄まるとみており、Q2は増収効果により販管費率は1.7pt良化した。昨今の人手不足により同社でも人材採用には課題を抱えている模様。というのは、同社で必要とされるようなある程度英語力があり、サービス業に向く人材は需要が多いため。現状では必要な人材は採れているが、将来的な対応策を検討中とのことである。

販管費及び原価率推移 (百万円)



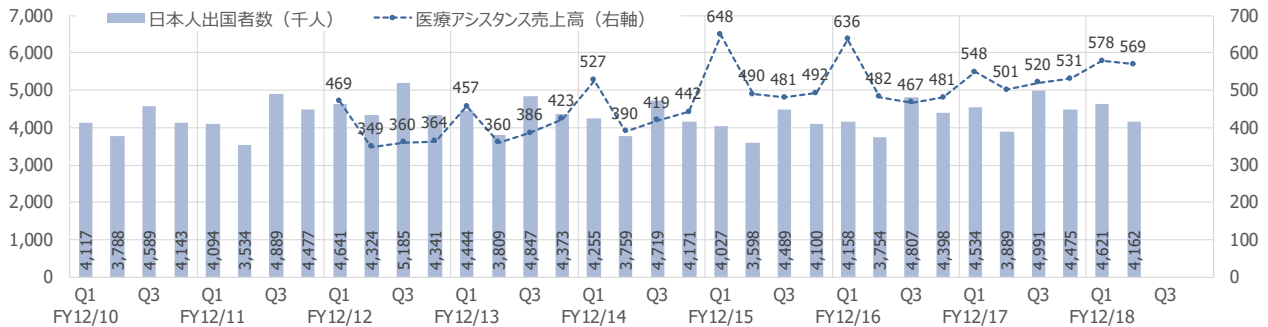
出所：会社資料よりSR作成

新規事業

2016年は事業基盤を横展開することによる新規事業の獲得にも取り組んだ。2017年12月期も、上期においては救急救命アシスタンスとして社内の救急救命士・看護師などの有資格者による新規事業を開始（イベント救護サービス）。国内の国際マラソン大会やアイドルグループ等のライブ等で徐々に実績を積み上げつつある。また、2017年3月にはJOGMECから2017年度三次元物理探査船に係る医療支援業務及び現場医療スタッフの提供業務を受託。2018年4月にも、2018年度三次元物理探査船に係る医療支援業務及び現場医療スタッフの提供業務を受託した。

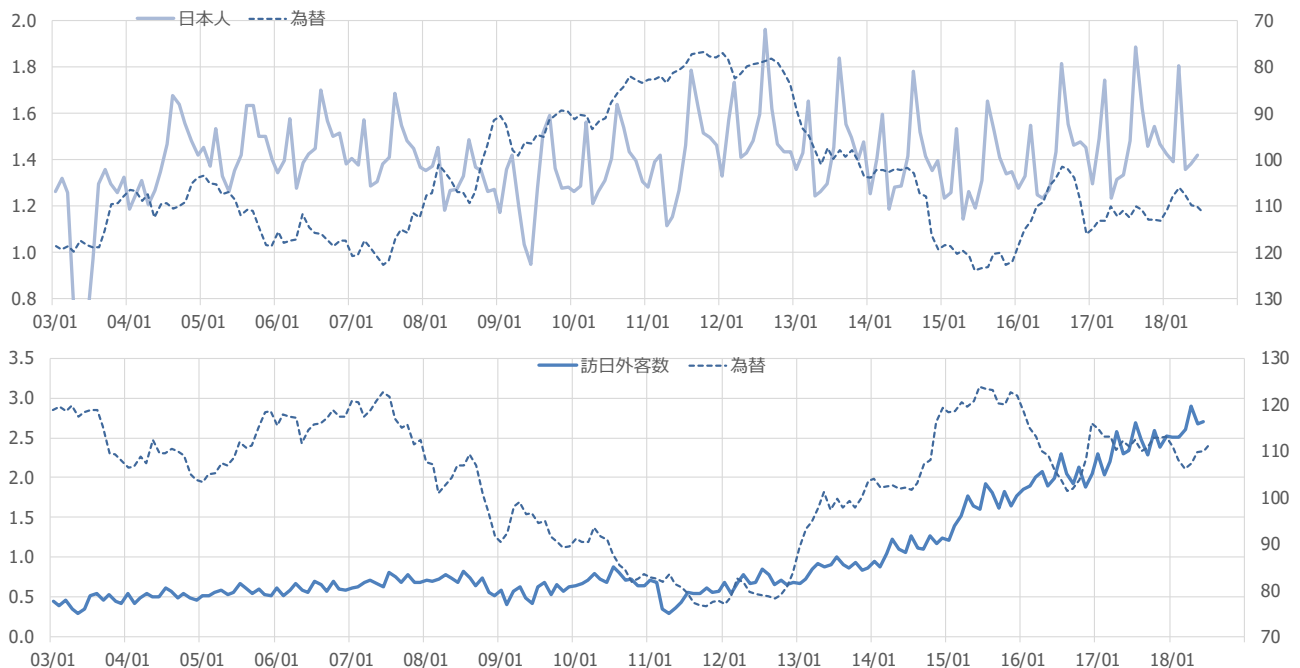
医療アシスタンス事業

日本人出国者数と医療アシスタンス事業売上高（百万円）



出所：会社資料よりSR作成

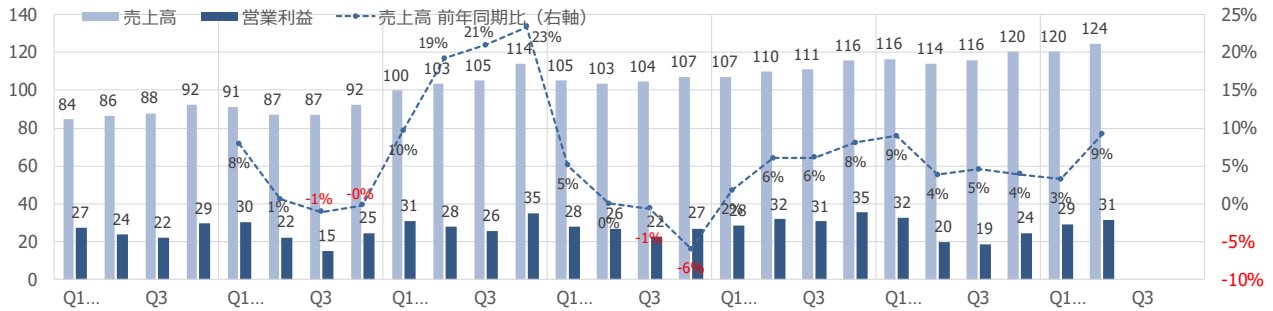
日本人出国者数（上図左軸、百万人）、訪日外客数（下図左軸、百万人）と為替レート（右軸、円/USD）



出所：観光庁及びみずほ銀行よりSR作成

ライフアシスタンス事業

ライフアシスタンス事業、四半期業績推移 (百万円)



出所：会社資料よりSR作成

FY12/18上期及び通期の見通し (参考：Q1時点)

Q1業績は計画に対し順調な進捗となったが、2018年12月期は投資の年として海外拠点を強化するため、現段階では今後の業績状況の不透明さを勘案し、業績予想は据え置かれた。その理由として、1) 北京センターの移転・拡張など事業拡大に伴う海外への新規の投資の効果が読めないこと、2) 為替相場 (前提112円/USD) 及び海外出国者数の増加が不確実であること、3) 海外旅行保険に加入しない外国人へのサービス提供がすぐには立ち上がらないこと、等を考慮したため、としている。2018年6月の取材時点では、足許の状況も順調としており、上方修正が期待される。

FY12/18の見通し (参考：FY12/17期末時点)

外部環境は、北朝鮮問題や為替レートなど不透明な状況は続くものの、企業の海外進出及び海外旅行者の増加が見込まれ、医療アシスタンス業務においては、同社のニーズは増加するとみている。具体的には、1) 海外旅行保険付帯サービス：売上の回復と拡大、現地法人開設等サービス体制強化、2) 法人・大学：営業力強化により大幅増収、3) インバウンド：受入患者数が更に増加し引き続き成長ドライバーに、4) 新規事業開拓：KICとの連携強化・既存インフラの有効利用・他社との戦略的な協業による新商品開発、等により増収を図る。一方で、グローバルな視点から人員の適正配置と業務プロセスの効率化を図りコスト削減を図るものの、成長のための人的・設備投資、ITシステムの改善などで高レベルの投資が続くため、利益面では慎重な見通しとなっている。

通期会社予想

(百万円)	FY12/16			FY12/17			FY12/18 修正予想			FY12/18 期初予想		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期実績	下期会予	通期会予	上期	下期	通期
売上高	1,334	1,175	2,509	1,279	1,288	2,567	1,392	1,458	2,850	1,400	1,500	2,900
YoY	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-4.1%	9.6%	2.3%	8.8%	13.3%	11.0%	9.4%	16.5%	13.0%
売上原価	994	871	1,865	996	958	1,954	1,038					
売上総利益	340	304	644	283	329	613	353					
YoY	12.8%	5.8%	9.4%	-16.7%	8.4%	-4.9%	24.7%					
利益率	25.5%	25.9%	25.7%	22.1%	25.6%	23.9%	25.4%					
販管費	244	250	494	281	270	550	281					
売上比	18.3%	21.3%	19.7%	21.9%	20.9%	21.4%	20.2%					
営業利益	96	54	150	3	60	63	72	43	115	17	53	70
YoY	21.7%	-3.6%	11.1%	-97.1%	10.3%	-58.3%	2,517.1%	-28.7%	83.6%	515.3%	-11.5%	11.7%
利益率	7.2%	4.6%	6.0%	0.2%	4.7%	2.4%	5.2%	2.9%	4.0%	1.2%	3.5%	2.4%
経常利益	63	56	119	-14	53	39	63	37	100	13	47	60
YoY	-18.4%	3.2%	-9.5%	-	-5.8%	-67.3%	-	-30.0%	157.0%	-	-10.8%	54.2%
利益率	4.7%	4.8%	4.7%	-1.1%	4.1%	1.5%	4.5%	2.5%	3.5%	0.9%	3.1%	2.1%
当期純利益	40	24	64	-15	41	25	44	25	69	10	25	35
YoY	-36.8%	-8.1%	-28.4%	-	69.5%	-60.6%	-	-39.5%	173.2%	-	-38.3%	38.6%

出所：会社資料よりSR作成

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp